

- 東日本大震災により、中通り南部を**受益地区(3,228ha)**とする主力パイプラインが破損し、**水田への用水供給が不可能**となる緊急事態が発生した。
- 県南農林事務所では、ただちに**農業収入の減少を補完するための提案（農作物の選定、収支等）**を行い、**関係機関及び地域の合意形成の下に新規の転作大豆団地の推進に取り組んだ。**
- 合意形成や機械調達、技術支援等の結果、**新規大豆113ha、地力増進作物約305haなど約500haの転作団地が形成され、大豆単収も250kg/10a**となるなど農家所得を確保することができた。

## 具体的な成果

## 1 大豆栽培ゼロから100ha超えの作付けへ

- 水稲作付不能水田(769ha)に対して、**大豆、ソバ、ハトムギ、エン麦等500ha**作付けされた。（平成23年実績）

作物名	作付面積
<b>大豆</b>	<b>113ha</b>
ソバ	70ha
ハトムギ	11ha
<b>エン麦</b>	<b>305ha</b>

※エン麦は地力増進作物



団地化されたほ場

## 2 大豆の単収は県平均の180%

- ほ場の状態に応じた栽培方法の徹底により、**平成23年の収穫量は250kg/10a**となった。（県平均140kg/10a）
- この成果が評価され**平成24年の同地域の大豆作付けは121ha**となり一大産地に成長した。



## 普及指導員の活動

## 推進品目の迅速で的確な選定と推進

- 農業革新支援専門員と連携し、県内の畑作先進地の情報収集や新技術、経営試算等を踏まえて、迅速に推進品目を選定するとともに、関係機関・団体との合意形成を進めた。

## 必要な機械の調達・確保への支援

- 大豆栽培の作付けがない地域のため、専用機械の確保支援を行った。

震災で被災した沿岸部の農家から播種期を借り受けたリ、収穫機械をリースで手当てするなどのコーディネートを行った。



農業共済新聞2011年8月10日付け

## 栽培技術の徹底指導

- 緊急に確保した機械に合わせた栽培体系の構築やほ場の状態等に応じた技術対策に徹底して取り組んだ。

## 普及指導員だからできたこと

・短期間の中で被害状況を迅速に把握し、関係者をまとめ、一体的に推進品目の作付けを推進することができたのは、**広い知見と高度な技術、経営感覚、コーディネート力を兼ね備える普及指導員だからこそ成し遂げられたもの**と思われる。

## 3 大豆の所得が当初試算を大幅に上回る

- 各種制度や市町村単独事業等を活用するとともに、収穫量が増加したため、**当初試算額を上回り、米以上の所得確保**となった。

大豆(10a当たり)	当初試算	結果
収量	180kg	<b>250kg</b>
販売収入	10,500円	<b>14,600円</b>
所得	40,600円	<b>60,000円</b>

## 1. 取組の背景

東日本大震災により隈戸川水系パイプライン（参考1）が被災し、平成23年度の用水確保ができなくなった地域が広範に発生した。

これを受け、被災による農業収入の減少を少しでも補完するために、大豆等の水稲以外の作付推進を緊急かつ迅速に行うこととなった。



<参考1 隈戸川水系パイプライン施設等概要>

- a 国営隈戸川農業水利事業（羽鳥ダムからの取水量増量によるかんがい用水確保）  
関係市町村：白河市、泉崎村、中島村、矢吹町、須賀川市、鏡石町、天栄村  
受益面積：3、228ha 予定工期：H4～H22
- b 被災概況  
幹線用水路 漏水11ヶ所、隈戸揚水機、日和田頭首工 等
- c 幹線用水路へ通水しないことをH23.3.18土地改良区総代会において決定  
→河川、ため池等からの用水確保が出来ない地域で水稲の作付けが不能となる

## 2. 活動内容（詳細）

[平成23年]

(1) 転作作物の推進に当たって課題を以下の5点に集約し、展開を図った。

- ① 他の用水施設等からの利水が困難な水田面積の把握
- ② 推進品目の選定、当該品目の収支試算
- ③ 作物の生産（特に、大豆）に必要な機械の調達方法の検討・決定
- ④ 生産に必要な資材の調達・確保
- ⑤ 生産者への周知

- (2) 上記課題解決のため、国・市町村やＪＡなどの関係機関・団体等と情報交換を行うとともに、対応を協議し、被災地区への転作作物の導入を図った（表１ 活動経過（～播種まで））。
- (3) 導入作物は、被災地では新規の取組となるため、確保した機械に合わせた栽培体系を組むとともに、播種前・生育期・収穫前・収穫後の各段階における生育やほ場の状態等に応じた技術対策について、取組農家や指導機関と検討を行いながら生産活動を展開した。
- (4) 平成２３年度の実績について、技術・経営の両面から検討を各地区で行い、平成２４年度の集団的生産の継続に向けた推進活動を展開した。

＜表１ 震災直後～大豆播種前の普及活動の概況＞

	ＪＡしらかわ管内（白河市大信、矢吹町）	ＪＡ東西しらかわ管内（矢吹町）
3/中旬	14国に状況を確認 →種子生産への影響把握・調整 18羽鳥湖用水通水しないことを決定（土地改良区）	
下旬	23国営隈戸川地区営農推進連絡協議会 28矢吹町の今後の対応協議、導入作物に応じた技術情報提供	
4月	07農協指導員との連絡会議 14（西郷ダム関連）国説明会。利水調整、節水推進の確認 26大豆そば生産試算、機械導入・作業料金情報提供	08中畑種子組合と対応協議。種子面積35ha（←137ha） 25種子組合及び長峰ほ場整備地区へ大豆の導入を確認
5月	07農協指導員との連絡会議 （農家大豆生産等意向確認、必要資材・機械の確保手配（JA主体））	（大豆等意向確認、必要な資材・機械の確保手配（JA主体）） 31長峰地区大豆導入意見調整
	27国営隈戸川地区営農推進連絡会（国主催。補助事業等含む）	情報共有
6月	09播種開始 14そば作付講習会（泉崎村）	07大豆生産者説明会。播種作業員の確保・手配。作業料金決定 09播種開始 20戸別所得補償制度説明会（JA） 水稻以外の作物技術情報提供



大豆の播種作業風景



関係者による大豆の栽培検討会風景

### 3 具体的な成果

- (1) 被災地区の平成２３年度作付実績は、大豆113ha、地力増進作物は300haを超えた。また、戸別所得補償制度や市町村単独事業等が十二分に活用され、被災地区の所得確保が着実に図られた。

＜表２ 各地域のH23 作付不能面積と転作面積＞

市町村	受益面積	水稻作付面積	水稻作付不能面積・転作面積					参考： 市町村単独助成
				大豆	ソバ	ハトムギ	地力増進作物(エン麦)	
泉崎村	270	66	204		55	11		ソバ1万、ハトムギ2万
矢吹町	1,240	714	526	95	12		305	大豆・ソバ1万、地力増進1万(国補助金)
白河市大信	408	369	39	18	3			大豆1万(団地)、ソバ1万
計	1,918	1,149	769	113	70	11	305	



大豆は、被災地区において近年作付けがなく、播種や収穫を行う機械が皆無という状況の中で、導入の検討・決定が行われた。そのため、原発事故に伴う警戒区域等に所在するJAからの作業機械のリースや、被災農家による中古農業機械の導入など、県全域での横の情報交流が活発に行われるとともに、関係者による迅速な決断と対応が行われたことにより、広域的で組織的な取組みにつながった。

＜表3 大豆の主要機械の調達と主要作業の実施状況＞

主要作業	通常(機械化体系)	JAしらかわ(JAしらかわアグリ)	JA東西しらかわ(中畑地区)
面積		76ha	17ha
耕起	トラクタ+ロータリ	各農家が自前機械で対応	同左
播種	トラクタ+播種機	トラクタ+播種機(相双地区より借用)3台体制	地区生産者(以下農家)が中古播種機を購入。地区内受託
除草	様々な方法	トラクタ+ブームスプレー(借用)3台体制	農家が中古乗用管理機を購入。地区内受託
病虫害防除	様々な方法	無人ヘリコプター利用(委託)	同左
収穫	コンバイン	自社&借上コンバイン3台	農家が中古コンバイン購入。地区内受託
乾燥	汎用乾燥機等	米乾燥調製組織が乾燥機を改良し受託(全地区分)	自然乾燥(通気性ネット購入)
調製	選別機等利用	西郷村所有調製機械で一元調製	JA所有機械を個別に利用
摘要		各農家は田の耕起、畔草仮、ほ場内草取りに責任	

8月10日 農業共済新聞 2011年8月 第10号

# 被災地が連携して

## 地震で通水不能の水田に大豆

【突然】東日本大震災の影響で水稲作付けが不可能になった。矢吹町三神地区の65戸・56の水田で、転作物として大豆(「タチナガハ」)の播種が行われた。播種作業は、同町の農業生産者「JAしらかわアグリ」(本郷支店)が請け負い、播種機は、津波で生産を縮小した、相馬市の農業生産者「JA岩手」の機械を使用。地震で大きな被害を受けた農家も、被災地同士の手助けで大豆の作付けが実現した。

### 矢吹町三神地区

三神地区の水田は、津波の影響で、水田の水が引けず、地盤が硬くなり、トラクタが入れない状態。そこで、大豆を作ることになった。大豆は、農家自前所有の播種機や大豆共済への加入も必要だが、JAしらかわアグリ、JA岩手、JA白河では、西制度についての説明会を開催し、大豆作付けを奨励した。播種作業は、JAしらかわアグリが、昨年12月の設立高齢化する農家の作業軽減と遊休農地の有効利用を目的に、農機管理やトラクタ加工などを手がける。今回大豆作付けした水田では、除草・殺虫剤散布作業も請け負っている。急な大豆栽培計画に当たっては、播種機の不足が問題と

津波で作付け減の沿岸部から播種機を借り受け

播種作業を無事行えた

なった。そこで、JAしらかわアグリと農機管理事務所が対応を検討。大豆の集約生産が盛んながら、津波で作付けを減らした相馬市のJA岩手から貸し出しを受けることになった。播種作業は、同町の土壌処理除草作業は終了し、6月下旬には、JAしらかわアグリが主として大豆の播種作業を開始。三神地区の転作大豆栽培者、約40人が参加した。講師の農機管理事務所農業振興普及部 井出浩三氏は、除草・排水・病虫害防除の重要性を説明。初めて大豆栽培に取り組む生産者もいる中、参加者は熱心に説明を聞き、今後の適期蒔き処理除草などについて活発に意見交換した。NOSAI白河では、殺虫剤や病虫害防除等の費用を助成する予定。生産者の一人は、「コスト軽減になる助成金はありがたいことです。同地化してローテーションを行うことも視野に、来年の栽培も検討していきたい」と話している。(小笠)

農業共済新聞2011年8月10日付け

(2) 平成23年度の大豆の収穫量は、新規地区合計で288t、単収は250kgとなり（H23県平均140kg）、県内で有数の高収量大豆生産団地となった。

(3) 平成24年度は、パイプラインが復旧し、水稻の作付は可能となったが、平成23年度が取組が農家に評価されるとともに、関係機関・団体等による継続実施に向けた推進が図られたことから、被災地区での大豆作付面積は121haとなり、平成23年度(113ha)より増加した。

(4) 平成24年9月現在、大豆の生育は、概ね順調であり、昨年以上の所得確保に向け、現地では果敢に大豆の生産管理が行われてきている。

＜表4 大豆所得試算（作付前・収穫後（1月期））＞

10a当たり		(円)	
大豆		当初試算	1月期予想
収量(kg)		180	250
販売価格(円/kg)		58	58
収入	販売収入(3等) 3,500円/60kg	10,500	14,583
	水田活用の戸別所得補償交付金	35,000	35,000
	畑作物戸別所得補償交付金 営農継続支援	20,000	20,000
	同上交付金 品質加算(10,800円/60kg)	12,400	25,000
	※営農継続支援分控除		
	町単独助成	10,000	10,000
合計		87,900	104,583
生産費	合計	47,345	45,308
所得		40,555	59,275

#### 4. 農家等からの評価・コメント（矢吹町沢尻 関根陽一氏）

地震被害で水稻の作付ができなくなり、一時はどうなることかと焦りも感じたが、J Aや県の指導の下、戸別所得補償制度等を上手に活用することで、水稻並かそれ以上の所得を上げることが実感できた。今後も、地域ぐるみの転作大豆を継続していきたい。

#### 5. 普及指導員のコメント（県南農林事務所農業振興普及部 主査 井出忠行）

地震による被害に、当初はどう対応していくべきか大変戸惑ったところだが、多くの方々の意見・助言や支援を受け、ひとつひとつ対応素材を積み上げることで、大豆団地の形成を支援することができた。

平成24年度は、面積を拡大して継続した取組に繋がっており大変嬉しく思う。今回培った様々なことを今後の業務、農業振興に繋げていきたい。

#### 6. 現状・今後の展開等

- (1) 水田経営における地域の計画的な転作団地の維持
- (2) 大豆等転作物の収量・品質の向上